

空き家対策と都市計画 変更を推進すべき



齋藤康夫(市民会議)

①(ア)空き家対策の協議会など推進状況は。(イ)特定空き家に指定して終了でなく、市として活用する方向で考えるべきである。空き家リストを作って、保育施設、デイケア施設、グループホーム、集会施設、地域防災倉庫などに活用すべき。また、空き地は、市民農園、高齢者農園、ポケット公園等にも活用できるが、見解を求める。
総務部長 (ア)空き家対策協議会では、今後委員の構成やスケジュールを検討する。
まちづくり担当部長 (イ)空き家リストの作成は庁内の空き家関係課で検討する。
福祉保健部長 (イ)指定基準に適用していれば活用は可能である。

就学援助制度の拡充を



板倉真也(日本共産党)

①(ア)準要保護の認定基準を1・8倍に戻すべき。(イ)入学時学用品費の3千円の引上げ総額は、認定基準の引下げで削減された金額のわずか3%。入学時学用品費の大幅引上げを。(ウ)就学援助が適用されている方々の立替払の在り方を改め、入学準備金の支給を。(エ)クラブ活動費、生徒会費、PTA会費を準要保護の支給費目に適用させよ。
学校教育部長 (ア)制度を適正に運用していくための見直しであり、ご理解いただきたい。(イ)3千円の引上げは金額としては少ないが、26市ではトップの位置に上がっていく。(ウ)実施している自治体について調査、研究をしていきたい。(エ)新たな品目

LGBTも自分らしく暮らせる小金井に



坂井えつ子(緑・市民自治)

(ア)性的マイノリティ(LGBT)を取巻く社会状況について、市長の見解は。(イ)第5次男女共同参画行動計画にLGBTの権利、差別禁止を明文化しないか。(ウ)市ホームページのDVの表記は、加害者は男性、被害者は女性と一方的。LGBT、女性や男性にも配慮した文言に変更を。

市民部長 (イ)現時点では、集会所を増やす計画はない。
②小金井市の都市計画は遅れている。住居系以外の用途地域の比率は近隣10市で最低である。また、容積率が低く、市域面積に対する建設可能床面積も最下位である。これも固定資産税の収入が少ない要因である。都市計画の変更が必要ではないか。
都市整備部長 状況は認識している。用途地域の変更は、平成33年に改訂予定の都市計画マスタープランで議論する。

をつくるのは難しい状況である。
②(ア)コバス貫井前原循環の運行時間の拡大延長を。(イ)野川・七軒家循環の車両を増便し、20分間隔の運行にしないか。(ウ)コバスへの市民の切実な願いに対して、市長はどのようにしようとしているのか。
都市整備部長 (ア)現状、運行時間の延長についての考えは持っていない。(イ)大幅な経費増を必要とするので、車両の追加については難しい。
市長 (ウ)小金井市の大きな課題の1つであると認識している。

男女共同参画担当課長 (イ)男女平等推進審議会にも伝え、今後検討する。(ウ)性別を限定する表現は今後見直しを検討する。
(オ)LGBTへの理解・支援の課題や先進事例を参考に研究する。
まちづくり担当部長 (エ)同居親族要件は残している。考え方の整理や体制の整備など全庁的な取組が必要。
その他、投票率向上の取組(期日前投票所、音声・点字の選挙公報)について質問し、進捗していないことを確認しました。

コバスの改善について



森戸洋子(日本共産党)

①東町・中町循環のコバスは、長年市民から停留所等の改善の要望が出されている。(ア)東町・中町循環を統合することにしている進捗状況はどうか。(イ)東町一丁目・五丁目ミニバスを走らせないか。(ウ)国の地域公共交通活性化及び再生の促進に関する基本方針では、地域公共交通計画の策定方針が示されている。補助制度を活用しないか。
都市整備部長 (ア)現状のままの運行でいきたい。(イ)交通安全対策上、また、経済性や採算性、継続的なサービス提供の観点から導入は難しい。
市長 (ウ)総合的な見直しの必要性は感じており、事例研究を行うように指示する。
②介護保険制度が改悪されたが、(ア)介護予防日常総合支援事業に移行した利用者が、訪問介護事業利用者負担助成事業の助成金を引き続き受給できるようにしないか。(イ)特養ホーム利用者本人が非課税でも家族が課税されている場合には、居住費と食事代の補助が受けられなくなった。家族の負担は重く、軽減が求められているのではないか。
福祉保健部長 (ア)対象に加える予定である。(イ)制度の在り方を変えてしまうため、独自の軽減策を導入する考えはない。

地域の子どもを地域で育てるための政策を



岸田正義(市議会民進党)

①学校のニーズと地域の力をマッチングし、より効果的な学校支援を行う学校支援地域本部について。(ア)放課後子ども教室や学校運営連絡会等、他のボランティアの窓口を一本化し、地域コーディネーターの配置を。
(イ)学校・地域連携の核を担うコーディネーターの発掘・育成へ、生涯学習課がもっと明確なビジョンを持って取り組むべき。
学校教育部長 (ア)コーディネーターの配置は、地域連携推進に重要である。
生涯学習部長 (イ)非常に示唆に富んでおり1つの道標になる。
②家庭への訪問型支援を通じ、

の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

総務企画委員会
11月17日(木)午前10時
▶小金井市市民参加条例の一部を改正する条例(仮称) 小金井市健全な財政運営の確保に関する条例策定市民検討委員会設置条例 ▶第二庁舎の取得に関する陳情書 ▶第二庁舎を地主から買い取らないことを求める陳情書 ▶東部地域への市政センターの設置を求める陳情書 ▶財政援助団体の適正な運営の確保に関する陳情書 ▶新入職員を消防団に研修配属することを求める陳情書 ▶西岡市長が撤回した「6施設複合化」公約の検証を求める陳情書 ▶小金井市正規職員採用試験における障がい者雇用の合理的配慮を改めて求めることに関する陳情書 ▶東京都知事に対する非核都市宣言等を求める意見書提出に関する陳情書 ▶消防吏員に労働基本権である団結権を与えることを求めることに関する陳情書 ▶公共施設の再配置及び庁舎建設に係る諸問題の調査

閉会中の委員会日程及び審査案件

建設環境委員会
11月10日(木)午前10時
▶小金井市道路行政の正常化を求める陳情書(3) ▶都市整備部長は市民と市議会に対し、公正な資料に基づき、曲解することなく誠実に対応することを求める陳情書 ▶「(仮称)はけと野川の緑と水辺を守り育てる条例」制定を求める陳情書 ▶「小金井市自然エネルギー推進条例」(仮称)の制定を求める陳情書 ▶駅周辺の開発・整備に係る諸問題の調査 ▶小金井市の環境政策推進に係る諸問題の調査
議会運営委員会
11月16日(水)午前10時、11月28日(月)午後2時
▶小金井市議会議員定数条例の一部を改正する条例 ▶小金井市議会事務局職員数及び市議会議員定数の削減に関する陳情書 ▶小金井市議会における審議時間、資料要求数の削減に関する陳情書 ▶教育長の選任同意にあたって、採決前に、候補者の考えを確認すること等を求める陳情書 ▶議会改革に関する諸問題の調査 ▶①次期定例会(臨時会を含む)

厚生文教委員会
10月24日(月)午前10時
▶小金井市介護老人福祉施設利用者支援金に関する条例 ▶小金井市就学援助費支給条例 ▶住民の健康増進と2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて「受動喫煙防止条例」の早期制定を求める陳情書 ▶「小金井橋」という石製の旧欄干保存に関する陳情書 ▶小金井市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情書 ▶東京都小金井市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情書 ▶小金井市における受動喫煙防止に関する陳情書 ▶2025年問題に向けての地域包括ケアシステム構築に関する諸問題の調査 ▶子どもに関する諸問題の調査
行財政改革調査特別委員会
11月4日(金)午前10時
▶行財政改革に係る諸問題の調査
資源循環型社会推進調査特別委員会
11月8日(火)午前10時
▶廃棄物の3R(リデュース=発生抑制・リユース=再使用・リサイクル=再生利用)を推進し、循環型社会を構築するための調査



小金井市はGNP会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。*ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。